

四半期報告書

(第55期第3四半期)

サンコーテクノ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,675,389	12,154,235	16,326,232
経常利益 (千円)	756,879	915,558	1,162,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	501,213	631,668	796,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	630,524	626,577	929,694
純資産額 (千円)	11,325,270	12,075,564	11,619,130
総資産額 (千円)	15,495,460	15,488,453	15,794,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.52	77.31	97.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.85	76.57	96.68
自己資本比率 (%)	71.4	76.3	71.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.03	36.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられるものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は引き続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発や、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資は一定の水準を維持しておりますが、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されていないことに加え、工事材料費・労務費の上昇が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して478百万円（4.1%）増加し12,154百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して141百万円（3.9%）増加し3,798百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して160百万円（21.4%）増加し907百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して1百万円（1.1%）増加し113百万円、営業外費用は、2百万円（2.5%）増加し105百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して158百万円（21.0%）増加し915百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して130百万円（26.0%）増加し631百万円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

・ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては増加したものの、公共工事においては前年を下回る水準で推移しており、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は微増となりました。また、耐震工事等の減少により低迷していた接着系あと施工アンカーの販売が底打ちしたほか、土木関連を中心に、完成工事高が増加したことなどから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,879百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は1,308百万円（同13.8%増）となりました。

・機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、国内を中心に好調に推移いたしました。一方、電子基板関連が前年並みで推移したほか、アルコール検知器の販売が減少いたしました。FRPシート関連は、二重床や防水樹脂の材料販売を終了したことにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,274百万円（同11.0%減）、セグメント利益は204百万円（同33.1%減）となりました。

② 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より305百万円減少して15,488百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より762百万円減少して3,412百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より456百万円増加して12,075百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	8,745,408	—	768,590	—	581,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,170,600	81,706	—
単元未満株式	普通株式 5,308	—	—
発行済株式総数	8,745,408	—	—
総株主の議決権	—	81,706	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	569,500	—	569,500	6.51
計	—	569,500	—	569,500	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,682	1,359,929
受取手形及び売掛金	※3 3,655,014	※3 3,093,712
たな卸資産	3,265,664	3,920,642
その他	548,507	453,195
貸倒引当金	△845	△401
流動資産合計	8,942,023	8,827,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,657,182	1,586,165
土地	3,115,153	3,115,873
その他（純額）	771,526	722,964
有形固定資産合計	5,543,862	5,425,003
無形固定資産	57,040	48,744
投資その他の資産	※2 1,251,237	※2 1,187,627
固定資産合計	6,852,141	6,661,375
資産合計	15,794,164	15,488,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,370	1,261,755
短期借入金	635,008	166,656
未払法人税等	220,653	95,593
賞与引当金	118,116	100,566
その他	544,428	373,672
流動負債合計	2,738,576	1,998,244
固定負債		
長期借入金	155,808	136,654
役員退職慰労引当金	19,422	20,151
退職給付に係る負債	1,108,104	1,117,356
その他	153,122	140,482
固定負債合計	1,436,457	1,414,644
負債合計	4,175,033	3,412,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,668	590,562
利益剰余金	9,869,464	10,323,905
自己株式	△239,030	△229,501
株主資本合計	10,983,692	11,453,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,668	31,827
繰延ヘッジ損益	107,278	85,786
為替換算調整勘定	231,744	240,939
その他の包括利益累計額合計	373,692	358,553
新株予約権	60,012	51,733
非支配株主持分	201,734	211,722
純資産合計	11,619,130	12,075,564
負債純資産合計	15,794,164	15,488,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,675,389	12,154,235
売上原価	8,018,425	8,356,156
売上総利益	3,656,964	3,798,079
販売費及び一般管理費	2,909,159	2,890,221
営業利益	747,804	907,858
営業外収益		
受取利息	1,057	1,010
受取配当金	4,608	3,523
仕入割引	23,120	24,544
為替差益	40,982	43,129
投資不動産賃貸料	23,131	20,151
持分法による投資利益	702	696
その他	18,514	20,251
営業外収益合計	112,117	113,305
営業外費用		
支払利息	2,665	929
売上割引	86,129	89,346
その他	14,247	15,328
営業外費用合計	103,042	105,604
経常利益	756,879	915,558
特別利益		
固定資産売却益	35,046	25,598
特別利益合計	35,046	25,598
特別損失		
固定資産売却損	23,852	1
固定資産除却損	409	325
特別損失合計	24,262	327
税金等調整前四半期純利益	767,663	940,830
法人税等	260,824	301,392
四半期純利益	506,839	639,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,625	7,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,213	631,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	506,839	639,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,878	△2,845
繰延ヘッジ損益	48,482	△21,492
為替換算調整勘定	48,323	11,477
その他の包括利益合計	123,684	△12,860
四半期包括利益	630,524	626,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,598	616,529
非支配株主に係る四半期包括利益	12,925	10,047

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
三倉工業株式会社	9,924千円	三倉工業株式会社	17,509千円
サンコー・トーカイ株式会社	58,895千円	サンコー・トーカイ株式会社	56,540千円
計	68,820千円	計	74,050千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	1,053千円		601千円

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	1,673千円		1,232千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	20,003千円		17,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	248,281千円		236,474千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	162,772千円	20円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	179,345千円	22円	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,120,852	2,554,536	11,675,389	—	11,675,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,421	137,327	184,749	△184,749	—
計	9,168,274	2,691,864	11,860,139	△184,749	11,675,389
セグメント利益	1,150,207	305,277	1,455,485	△707,680	747,804

(注) 1. セグメント利益の調整額△707,680千円には、セグメント間取引消去8,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△716,456千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,879,670	2,274,565	12,154,235	—	12,154,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,702	161,105	221,807	△221,807	—
計	9,940,373	2,435,670	12,376,043	△221,807	12,154,235
セグメント利益	1,308,923	204,111	1,513,034	△605,176	907,858

(注) 1. セグメント利益の調整額△605,176千円には、セグメント間取引消去5,073千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△610,250千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	61.52円	77.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	501,213	631,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	501,213	631,668
普通株式の期中平均株式数(株)	8,147,610	8,170,579
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	60.85円	76.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	89,755	79,424
(うち新株予約権 (株))	(89,755)	(79,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)